東京電力福島第一原子力発電所における 事故の分析に係る検討会(第35回) 資料1-1



東京電力福島第一原子力発電所 事故の調査・分析に係る中間取りまとめ ~2021年4月から●年●月までの検討~ (2023)

<u> <見え消し版></u>

●年●月●日

東京電力福島第一原子力発電所における

事故の分析に係る検討会

目次

序章
1. 検討の経緯 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2. 検討の方針
2. 1 検討対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2. 2 検討の体制及び実施方法 ・・・・・・・・・・・・・
2.3本中間取りまとめの構成 ・・・・・・・・・・・・・
第一章 シビアアクシデント時の Cs-137 移動メカニズムについての考察
第一節 1/2 号機ベント配管系の特徴的汚染パターンからの知見
1-1-1 背景 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ●●
1-1-2 原子力規制庁による新たなシミュレーション ・・・・・ ●●
第二節 2号機シールドプラグ汚染からの知見
1-2-1 経緯 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ●
1-2-2 シールドプラグ内における
多量の Cs-137 汚染存在の検証 ・・・・・・・・・・ ●
1-2-2-1 2号機原子炉ウェル内
周辺線量当量率調査の結果を含めた考察・・・・・・・●
1-2-3 Cs-137の移動経路とその形成メカニズム ・・・・・・ ●
1-2-3-1 シールドプラグの形状に関する測定結果 ・・・・・・ ●●
1-2-3-2 シールドプラグの自重変形の可能性 ・・・・・・・・ ●●
1-2-3-3 シールドプラグ上での
局所的周辺線量当量率調査との整合性 ・・・・・・・●
1-2-4 シールドプラグ内の Cs-137 汚染総量と局所汚染の把握 ・・ ●●
1-2-4-1 鉄筋を含めた 150cm 高さでの測定結果及び
30.5cm での測定結果を用いた推定結果の改訂 ・・・・・ ●●
1-2-4-2 シールドプラグ上層上面の汚染量の整理 ・・・・・・ ●●
1-2-4-3 ボーリング孔内の深さ方向の線量率分布からの考察
(IRID 穴及び新穿孔穴) ・・・・・・・・・・・・ ●
1-2-4-4 2号機シールドプラグに関する各種知見の
総合的な関連性評価 ・・・・・・・・・・・・・・・ ●●
1-2-4-5 3種類の測定結果の整合性 ・・・・・・・・・・・・・ ●●
1-2-4-6 原子炉ウェルよりも強い汚染がシールドプラグ上層及び
中間層の間及び継ぎ目に生じ得るメカニズムの考察・・・●●

第三節 ベントライン及びシールドプラグの汚染状況と	
「水蒸気駆動仮説」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
第二章 落下炉心の挙動と原子炉格納容器への影響	
第一節 1号機原子炉格納容器内の様子と検討状況	
2-1-1 東京電力の報告と特徴点 ・・・・・・・・・・・・・ ●	
2-1-2 事故分析検討会で提案されたシナリオ案 ・・・・・・・ ●	
2-1-3 2022 年 12 月中旬以降に更新された情報 ・・・・・・・ ●	
第二節 2号機及び3号機原子炉格納容器内の様子と検討状況	
2-2-1 2号機関連 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ●	
2-2-2 3号機関連 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ●	
第三節 今後の分析評価の進め方	
2-3-1 当面の実験計画及び東京電力に収集を求める情報 ・・・・ ●	
2-3-2 東京電力の情報公開の進展 ・・・・・・・・・・・・・ ●	
第三章 その他の調査項目の進捗状況など	
第一節 4号機原子炉建屋における「火災現場」位置の特定	
3-1 4号機原子炉建屋	
再循環ポンプ MG セット(A)付近の調査結果 ・・・・・・ ●	
3-2 今後の計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ●	
第二節 3号機水素爆発関連の試験等	
3-2-1 原子炉格納容器内の材料からの	
有機ガスの発生可能性試験 ・・・・・・・・・・・・ ●	
3−2−2 水素ガスの燃焼試験 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	
3-2-3 事故分析検討会における	
発電用原子炉設置者からの指摘等 ・・・・・・・・・ ●	
3-2-4 東京電力における3号機原子炉建屋内	
水素濃度シミュレーション・・・・・・・・・・・・・	
第三節 非常用ガス処理系の汚染状況測定等	
3-3-1 遠隔操作ローダーによる調査 ・・・・・・・・・・・ ●	
3-3-1-1 1号機 SGTS フィルタトレイン ・・・・・・・・・ ●	
3-3-1-2~2 号機 SGTS フィルタトレイン ・・・・・・・・・・ ●	

3-3-2 1	/2 号機 SGTS 配管の切断による
西	己管内の汚染分布の測定 ・・・・・・・・・・・・・・ ●●
第四節 発	電所敷地内外のモニタリングポスト等の空間線量率の推移
3–4–1 t	=ニタリングポスト等で測定された
호	≌間線量率データ等の整理 ・・・・・・・・・・・・・ ●●
第五節 そ	の他の活動状況
3-5-1 玛	見地調査等による継続的な調査 ・・・・・・・・・・・ ●●
3-5-1-1	1号機原子炉建屋内の
	汚染状況及び損傷状況の調査 ・・・・・・・・・・・●●
3-5-1-2	3号機原子炉建屋内の
	汚染状況及び損傷状況の調査 ・・・・・・・・・・・●●
3-5-1-3	4号機原子炉建屋内の
	3D レーザースキャナによる測定 ・・・・・・・・ ●●
3-5-2	₹子炉建屋内汚染物サンプル調査 ・・・・・・・・・ ●●

終章

1.	前回中	即日	刵	Z	IJ	ま	2	Ø	中	の	知.	見(のも	涀棛	制_	Ŀ۵	の言	平伯	囲る	とジ	舌月	围	犬注	兄		• •	•	•	$\bullet \bullet$
2.	謝辞	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	$\bullet \bullet$
З.	結語	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	$\bullet \bullet$
略語			-	•									•									•							••

参考1	東京電力福島第一原子力発電所事故に係る継続的な
	調査・分析の進め方 ・・・・・・・・・・・・・・ ●●
参考2	「東京電力福島第一原子力発電所事故の調査・分析に係る
	中間取りまとめ」を踏まえた対応 ・・・・・・・・ ●●
参考3	東京電力福島第一原子力発電所事故の調査・分析の状況 ・・ ●●
参考4	事故分析検討会のメンバー構成及び開催実績 ・・・・・・ ●●
参考5	調査チームの構成員 ・・・・・・・・・・・・・・・ ●●
参考6	現地調査の実施実績・・・・・・・・・・・・・・・・・●●
参考7	東京電力から提供を受けた情報 ・・・・・・・・・・ ●●
参考8	連絡・調整会議の開催実績 ・・・・・・・・・・・・ ●●
参考9	事故分析の調査・分析項目の整理 ・・・・・・・・・・・ ●●

別添1 ベント配管の汚染パターンの追加調査データ等 ・・・・・・ ●●
別添 2 1/2 号機 SGTS 配管内流動解析 ・・・・・・・・・・・・ ●●
別添3-1 原子炉ウェル内の線量率と
原子炉キャビテイ差圧調整ラインの状態 ・・・・・・ ●●
別添3-2-0~2号機シールドプラグ上層と中間層の間の汚染特定
に係る分析に関する別添資料の構成 ・・・・・・ ●●
別添3-2-1 シールドプラグ上部での測定 ・・・・・・・・ ●●
別添3-2-2 シールドプラグに穿孔した穴内部での測定 ・・・ ●●
別添3-2-3 シールドプラグに新たに穿孔した穴での測定 ・・・ ●●
別添3-2-4 新たに穿孔した穴での計算結果と測定結果の
比較検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・●●
別添3-2-5-1 2号機シールドプラグの IRID 穴と新穿孔穴の
穴内線量率分布の比較(・・・・・・・・・・・・●●
別添3-2-5-2 61cm コンクリート下部の Cs-137 線源の
寄与領域の検討 ・・・・・・・・・・・・・●●
別添3-2-5-3~2号機シールドプラグ上層上面の
継ぎ目からの線量率寄与 ・・・・・・・・ ●●
別添3-2-5-4~2号機オペフロ内壁汚染の
シールドプラグ穴内線量率への寄与 ・・・・ ●●
別添3-2-5-5 穴内と床上の測定における床上汚染位置による
線量率寄与の違いについて ・・・・・・・・ ●●
別添3-2-5-5-1 床上汚染位置による
線量率寄与の違いについて ・・・・・・ ●●
別添3-2-5-6 高汚染部からの距離による
床上および穴内線量率分布の検討 ・・・・・ ●●
別添3-2-5-7~2号機シールドプラグ
床上測定線量率分布図の改定 ・・・・・・・ ●●
別添3-2-5-8 2号機シールドプラグ上層と中間層の間の汚染密度を
評価する場合の鉄筋の影響について ・・・・ ●●
別添3-2-5-9~2号機オペレーションフロア内壁の
汚染状況の把握(・・・・・・・・・・・・・・●●
別添3-2-5-10 2号機の検討を踏まえた3号機シールドプラグ
上層及び中間層の間の汚染密度・・・・・・●●
別添3-3 2号機シールドプラグの形状 ・・・・・・・・・・・ ●●
別添3-4 シールドプラグの継ぎ目の断面積の評価 ・・・・・・ ●●

別添 4	—	1]	東京	電力	及び	IRI	D (:	こお	ける	>											
		-	1 号枝	幾原-	子炉样	各納	容	器内	部詞	周査	1:1	系る	公	開	資料	斗等	-	•	•	•	
別添 4	—	2	1号	幾、2	2 号機	ŧ及	び3	3 号	機に	お	ける	5									
		J	原子	炉格	納容	器内	「部	調査	Eの	比較	交	• •	•	•	•	••	•	•	•	•	
別添 4	—	3	1号	幾原-	子炉杯	各納	容	器内	にす	おけ	る										
			ペデ	スタ	ル損	傷及	とび	堆積	漬物	の刑	彡成		• •	•	•	• •	•	•	•	•	
別添 5		東京	電力	福島	第一	原子	- ታ	発電	『所	1 두	}機	原	子炉	格	納	容者	昂内	部	調	査	
		によ	り確	認さ	れた	コン	ノク	リー	- ト	に厚	ます	る	퇃象	この	検	討	•	•	•	•	
別添6		4 号桥	幾原−	子炉药	建屋に	こお	け	る火	災	•	•	•••	•	•		•	•	•	•	•	
別添 7		可燃	性有	機ガ	スの	発生	E源	の核	魡		•	• •	•	•	• •	• •	•	•	•	•	
別添 8		BWR ҟ	各納額	3器容	内有桥	畿材	料	訙分	·解生	主成	気	本の)分	析		• •	•	•	•	•	
別添9		3 号桥	幾原−	子炉药	建屋に	こお	け	る火	災と	との	関	系	•	•	• •	•	•	•	•	•	
別添 1	0	15	寻機:	SGTS	室の	調査	査結	課	等(遠	鬲調	査	用□	- -	-ダ	等)		•		ı	Ð
別添 1	1	1/2	2 号枝	幾 SG	TS 配	管(の切	断	こよ	3	記管	内	の								
		汚	染分	布の	測定	•	•	• •	•	•••	•	•••	•	•	• •	•	•	•	•	•	
別添 1	2	モ	ニタ	リン	グポ	スト	>等	で浿	则定	tt	た										
		空	間線	量率	デー	タ等	争の	整理	ŧ	• •	•	• •	•	•	• •	•	•	•	•	•	
別添 1	З	1 🕏	号機 ₪	原子り	炉建属	뤁 3	階	及び	\$4β	皆の	調	査結	課		•	••	•	•	•	•	
別添 1	4	3 ₽	号機 ₪	原子り	炉建属	뤝 1	階	及び	\$ 2 ß	皆の	予(備調	る	結	果	•	•	•	•	•	
別添 1	5	4 🗲	号機 ₪	原子り	炉建属	屋内	の	レー	ザー	ース	.+·	ャナ	-12	よ	る湯	則定	結	果		•	
別添 1	6	2 🗲	号機 [亰子り	炉建属	量ス	Ξ-	ヤ試	料	痔の	分相	折	•	•	• •	•	•	•	•	•	

凡例

- 1 日付は、特に断りがない限り、2011年3月の日付である。
- 2-時間は、24時間表記としている。
- **3**2 圧力は、特に断りがない限り、ゲージ圧である。
- 4<u>3</u> 「●号機」は、特に断りがない限り、東京電力ホールディングス株式会社福島 第一原子力発電所内の号機を指す。
- <u>-5-4</u>本中間取りまとめの中で単に「参考」「別添」と記述しているものは、特に断り がない限り、本中間取りまとめの「参考」「別添」を指している。
- <u>5</u> ○○E+△△との表示は、○○×10^{△△}を意味する。(「○○」、[△△] は数値)
 <u>また、単位の記載中、k(キロ)は10³、M(メガ)は10⁶、G(ギガ)は10⁹、T</u>(テラ)は10¹²、P(ペタ)は10¹⁵をそれぞれ意味する。

序章

1. 検討の経緯

東京電力福島第一原子力発電所事故に関しては、国会に設置された東京電力福島原子 力発電所事故調査委員会の報告書で未解明問題として規制機関に対し実証的な調査が 求められた事項を対象に、原子力規制委員会が検討を進め、2014年10月にその見解を 「東京電力福島第一原子力発電所事故の分析 中間報告書」に取りまとめた。

その後、2019年9月11日に開催された原子力規制委員会において、2020年度末を目 途として、その時点での調査・分析の実施状況の取りまとめを行うことを念頭に、追加 的な調査・分析に取り組む方針が了承された(参考1)。これを受けて、原子力規制委 員会に置かれた東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会¹(以 下「事故分析検討会」という。)において、現地調査の結果や東京電力福島第一原子力 発電所事故時の記録等を用いた検討を行い、2021年3月にその結果等を「東京電力福 島第一原子力発電所事故の調査・分析に係る中間取りまとめ~2019年9月から2021年 3月までの検討~」(以下「中間取りまとめ(2021)」という。)に取りまとめた。

次いでその後、2021 年 3 月 31 日に開催された原子力規制委員会において、「今後の 調査・分析<u>体制の進め方」</u>が了承され(参考 2)、中間取りまとめ(2021)以降も、引き 続き、事故の調査・分析を継続的に実施し(参考 3)、2022 年 12 月までに技術的な内容 の具体的検討を行った結果等を、事故分析検討会として取りまとめたものが本中間取り まとめである。

なお、2020 年春頃から続く新型コロナウィルス感染症への対策のため、調査・分析 が十分に実施できなかった事項、調査・分析を進めていく中で更に検討を要すると考え られる事項があることに加え、今後の廃炉作業の進捗等に伴って明らかにされる事項等 が存在すると原子力規制庁の職員からなる調査チーム(以下、単に「調査チーム」とい う。)は考えている。このため、本中間取りまとめの後も、東京電力ホールディングス 株式会社(以下「東京電力」という。)の取組も踏まえつつ、原子力規制庁において今 後、それらについて引き続き調査・分析を継続する。

^{1 2013} 年 3 月 27 日に開催された原子力規制委員会において、設置が了承されたもの。

2. 検討の方針

2. 1 検討対象

福島第一原子力発電所では、東京電力福島第一原子力発電所事故後、時間の経過に 伴い放射能の減衰が進んだことに加え、同発電所における廃炉作業の進展により、空 間線量率の低下等、敷地内の環境が改善してきたことから、敷地内の施設・設備等に 人が接近可能な箇所が増えてきている。また、東京電力福島第一原子力発電所事故以 降に、遠隔操作による測定など、現場の情報を得るために適用できる手法の進歩、東 京電力等から提供される情報や知見の拡大等もあり、追加的に検討を加えることがで きる事項を特定することが可能となってきた。

その一方で、廃炉作業によって構造物の改変等が進展している箇所も多くあり、適時に状況を確認して記録を作成することで、現場の情報を事後的にも確認及び活用可 能な形にして保存することの重要性も大きくなっている。

こうした状況を踏まえて、今般の検討作業では、現場アクセスの可能性や廃炉作業 の進展等により追加的に実施できる調査・分析の内容を基に、事故時の事象進展や状 況の詳細な検討が可能な範囲を対象として検討を加えるとともに、中間取りまとめ (2021)に盛り込んだ内容の一部に対して、更なる検討を加えた。

したがって、本中間取りまとめは、東京電力福島第一原子力発電所事故に関して、 これまでに十分に知見が得られていない事項の全てを対象として網羅的な検討を行 ったものではない。

2.2 検討の体制及び実施方法

(1)検討の場

今般の検討作業に当たっては、外部の有識者、原子力規制委員会委員長、原子力 規制委員会委員、原子力規制庁の担当職員及び日本原子力研究開発機構(以下 「JAEA」という。)の職員をメンバーとする事故分析検討会を開催し、<u>原子力規制</u> <u>庁の職員からなる調査チーム(以下「</u>調査チーム<u>」という。</u>)による現地調査や情報 の分析の結果を基に議論を行った。事故分析検討会のメンバー構成及び開催実績を 参考4に、また、調査チームの構成員を参考5に示す。

本中間取りまとめは、調査チームの構成員が(一部の項目については外部の有識 者、原子力規制庁の職員及び JAEA の職員の支援を受けて)主に草稿し、いわゆる パブリックコメントへの対応の仕方を含めて、事故分析検討会での議論を経たもの である。

(2) 現地調査

これまで人による調査を行ったことのない箇所も含めて、直接の観察・撮像、空間線量率の測定、試料採取などが可能となった箇所を中心に現地での測定・観察な

どの調査を実施した。具体的な内容としては、調査実施時点での構造物等の状況観察と撮像・形状測定、地点ごとの空間線量率の測定<u>などを実施した。また</u>、敷地内のスミアスミヤ等の試料を一部採取(サンプリング)した上でのJAEAにおける、 試料に含まれる放射性核種の分析などをJAEA で実施した。現地調査の実施状況 を参考6に示す。

(3) 東京電力からの情報提供

福島第一原子力発電所の構造物等に関する設計情報、東京電力が実施した調査・ 分析の結果やその内容、東京電力が保有する関連の情報など、調査・分析を進める 上で必要となる数多くの情報を、東京電力から提供を受けた。

東京電力から本中間取りまとめの対象期間中に提供された情報を参考7に示す。

(4) メーカー等の関係者からの情報提供

1号機原子炉格納容器(以下「PCV」という。)内部調査に関するコンクリートの 性状等、専門的な知見が必要と判断した事項については、メーカー等から直接に見 解を聴き取るなどして、情報提供を受けた。

(5) 福島第一原子力発電所廃炉・事故調査に係る連絡・調整会議

今般の調査・分析を進めるに当たっては、福島第一原子力発電所の廃炉作業との 干渉・重複等による支障や非効率性を避けるため、作業の内容、手順、スケジュー ルなどに係る情報共有及び調整が必要となることから、原子力規制庁は、資源エネ ルギー庁、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、東京電力及び原子力規制庁が参加す る福島第一原子力発電所廃炉・事故調査に係る連絡・調整会議(以下「連絡・調整 会議」という。)を設置し、今般の調査・分析と福島第一原子力発電所の廃炉作業に 係る必要な調整を行った。

連絡・調整会議の開催実績を参考8に示す。

2.3 本中間取りまとめの構成

(1)本中間取りまとめの構成

本中間取りまとめは、<u>今般の検討の</u>主な結果を<u>本文の</u>第一章から第三章にまとめ て記述しているがし</u>、検討した事項のそれぞれについて、調査・分析内容の詳細や 検討結果の技術的説明などは、別添資料により具体的に論述している。参考は、事 故分析検討会の開催実績等の事務的な情報を整理している。

なお、これまでの事故分析検討会において、検討を行った調査・分析項目全体に ついては、参考9に示している。

(2)本中間取りまとめの論述内容について

本中間取りまとめは、<u>主に2021~年4月から2022年12月末まで</u>に行った調査・ 分析に基づいて検討を行った結果を、その原則2022年末の時点での理解・認識と して記述したものである。したがって、その内容には、ほぼ確定的な判断を行った 事項から仮説や解釈を提案している事項まで、幅広い確度の事項が含まれている。 また、2020年春頃から続く新型コロナウィルス感染症への対策のため、調査・分析 が十分に実施できなかった事項、調査・分析を進めていく中で更に検討を要すると 考えられる事項があることに加え、今後の廃炉作業の進捗等に伴って明らかにされ る事項等も存在する。取りまとめの執筆に当たっては、これらの違いが明確になる ように配慮した。こうした本中間取りまとめの性格を踏まえると、今後、新たな情 報や知見が得られることによって、いずれの事項についても、その理解や認識が変 更される可能性がある。

またなお、本中間取りまとめ本文は、調査チームが事故分析検討会での議論において共有された認識を記述しているが、このうちも踏まえつつ、自らの責任で取り まとめた。個別の検討事項については別添資料により詳述されしているが、その執 筆を担当した取りまとめ組織または個人の名称が明記されている場合は、当該資料 の文責は当該組織又は個人に属し、事故分析検討会として記述の細部にわたって確 認を行ったものではない。

第一章 シビアアクシデント時の Cs-137²移動メカニズムについての考察

第一節 1/2 号機ベント配管系の特徴的汚染パターンからの知見

1-1-1 背景

中間取りまとめ(2021)において、1/2 号機の原子炉格納容器(PCV)ベント(以下「ベント」という。)に使用された配管系³(大部分は非常用ガス処理系(以下「SGTS」 という。)配管をベント配管として共用している。以下「ベントライン」という。)について、特徴的な汚染パターンを報告した。

その後の調査で得た知見を加えて、その特徴を整理すると下記の点が挙げられる。 ① ベントに成功していない 2 号機の非常用ガス処理系 (以下「SGTS」という。) 配管の SGTS フィルタに近い部分の方が、ベントに成功した 1 号機のベントラ インの SGTS 配管よりも汚染の程度が強い4。

- ② 1号機及び2号機のベントラインの配管は合流後、下方に向かって降下した後、 短い水平部を経由して 1/2 号機共用排気筒に接続されているが、この短い水平 部に強い汚染が見られた。
- ③ 1 号機 SGTS フィルタトレインは、2 号機 SGTS フィルタトレインよりも汚染 の程度が高い。
- ④ 1/2 号機共用排気筒については、底部の汚染の程度が高く、排気筒の上半分の 汚染の程度はかなり低い。

詳細なデータは、別添1に記述する。

この汚染パターンを引き起こしたメカニズムを理解するために、実施した中間取り まとめ (2021)の JAEA によるベントライン及び共用排気筒におけるベントガスの挙 動に関する解析シミュレーション⁵では、取り入れた境界条件により SGTS フィルタ トレインへの逆流量をが小さく設定することによりなり、水蒸気の凝縮量が少ない結 果となった。そのため、エアロゾルの付着/沈降を中心に汚染状況の把握を試みたが、 測定結果を十分には再現できなかった。

² 炉心損傷後の挙動を考える際、Csの同位体の中でCs-137のみが特殊な挙動を示す訳ではないが事故後 に長期間残留する放射線源という観点から「Cs-137」の事故後分布に着目したため、この章ではCs-137 という用語を用いて記述している。

³ 「発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策としてのアクシデントマネージメントについて」(平成4年5月、原子力安全委員会決定)を踏まえて原子炉格納容器の耐圧強化ベント用に追設された配管が、非常用ガス処理系(SGTS)配管に接続されており、事故時に原子炉格納容器ベントラインとして使用された。

^{4 1/2} 号機 SGTS 配管系全体に流れたとする Cs-137 による 130TBq の汚染は、第2節で2,3号機シールドプラグ上層及び中間層の間に付着していると算定される Cs-137 の総量の数百分の1に相当する。これはベントの回数が限られていたことと、サプレッションチェンバ(S/C)におけるスクラビング効果の結果と考えられる。

⁵ 令和2 年度原子力施設等防災対策等委託費(東京電力福島第一原子力発電所プラント内核種移行に関する調査)

1-1-2 原子力規制庁による新たなシミュレーション(別添2)

本中間取りまとめでは、原子力規制庁技術基盤グループの技術支援を得て、原子力 規制庁がシミュレーションに取り組み、観測結果に対応した逆流量などの境界条件を 見直した。

その結果、図1に示すように観測された1号機及び2号機のSGTSフィルタトレインの汚染状況⁶に見合う<u>を引き起こしたと考えられる</u>ベントガスの逆流<u>量をに関す</u> る境界条件に織り込めば<u>を調整することにより</u>、観測されたSGTS配管系の汚染状況の再現性をかなり高くできることが判明した。

また、図2に示すように、この条件下では水蒸気の凝縮及び凝縮水の低所への移動 が生じ、これが汚染パターン形成の主なメカニズムであると結論づけられている。

これらにより、水蒸気凝縮及びその後の凝縮水の移動が顕著な現象となり、最終的 に凝縮水の滞留位置を中心に理解すれば、現在観測されている 1/2 号機 SGTS 配管の 高い汚染状況を中間取りまとめ (2021) における検討よりもよく再現できることが判 明した。ただし、配管形状が複雑な部分などに、今回のシミュレーションを適用する ことは難しい。これ以上の詳細な解析を追求することは、本検討の目的を超えると考 えており、国際共同プロジェクトの課題とするべく関係者と議論を進めている。

⁶ 測定結果(2017年2月~2020年7月)は、中間取りまとめ(2021)別添3参照。 測定結果(2021年5月)は、第22回事故分析検討会 資料5-2参照。



図1 ベントガスの流量配分の仮定



図2 凝縮した水の残留位置と残留量(解析結果)

第二節 2号機シールドプラグ汚染からの知見

1-2-1 経緯

中間取りまとめ(2021)では、十分なコリメータ付きの y 線測定器で測定したエ ネルギースペクトルに基づき、3号機のシールドプラグ上層<u>下面及び中間層の間</u>に約 3E+16Bg(30PBg)のCs-137が存在する可能性が高いとしているいた。

――一方、2 号機のオペレーションフロア(以下「オペフロ」という。)は種々の条件から、y線のスペクトルを得るための測定は実施できなかった。このため、測定されたy線についてはオペフロ全体の床面汚染をほぼ一様と仮定し、シールドプラグ上部とシールドプラグ周辺との周辺線量当量率の差に基づいて評価を行ったところ、シールドプラグ上層下面及び中間層の間全体で7E+16Bq(70PBq)程度(別のy線測定系のデータを用いた場合には2E+16-4.4E+16Bq(20-44PBq)程度)のCs-137が存在する可能性があるとしているいた。

2号機については、測定条件の厳しさから、<u>中間取りまとめ(2021)で</u>算出された 汚染量にはかなりの不確実性があると考えられ、本中間取りまとめに向けて各種の詳 細な調査・分析を加えた。

1-2-2 シールドプラグ内における多量の Cs-137 汚染存在の検証

1-2-2-1 2 号機原子炉ウェル内周辺線量当量率調査の結果を含めた考察 (別添3-1)

2021年5月及び6月に東京電力が実施した2号機原子炉ウェル内の周辺線量当

量率測定の結果、原子炉ウェル内の周辺線量当量率は最大で約 530mSv/h であり、 シールドプラグの下層下面付近近傍では約 75mSv/h 程度であり、下方の周辺線量 当量率は比較的 トップヘッドフランジに向けて高くないことが判明した⁷なり、最 大値はトップヘッドフランジ近傍で約 530mSv/h であった(別添 3 – 1 図 3 参 照)。

また、この程度シールドプラグの下層下面付近の線量率では、原子炉ウェルに面 している放射線源は 3 層のシールドプラグの最上面上部の線量率にはほとんど影 響を与えない。ず、加えて、シールドプラグ上層上面の表面汚染密度は、周囲と大 差なく、かつ、その程度は 1E+6Bq/cm² を超えないことが確認された(1-2-4-2 参 照)。

従って、シールドプラグ上部の周辺線量当量率の高さの要因となっている放射線 源<u>はが</u>、シールドプラグ上層上面や原子炉ウェルに存在するとしたこれまでの想定 考えは、これまでの測定結果から合理的に説明することは困難であり、3層構造と なっているシールドプラグの内部のどこかいずれかの領域に Cs-137 が多量に存在 していることはほぼ確実となった。

なお、原子炉ウェル内での周辺線量当量率が上記のような強度及び分布となって いることについては、シールドプラグの汚染状況の把握のみならず、原子炉格納容 器内の Cs-137 の移行挙動を評価する上でも重要な情報であると考えられる。



原子炉ウェル付近の構造概略図を図3に示す。

⁷⁻原子力規制庁と協働で実施した2号機オペレーティングフロア調査結果について(第20回事故分析検討会 資料5-3)、2号機原子炉建屋オペフロの放射線等調査結果について~残置物移動・片付後~ (第38回特定原子力施設・監視評価検討会資料2)



図3 原子炉ウェル付近の構造図

1-2-3 Cs-137の移動経路とその形成メカニズム

シールドプラグの継ぎ目垂直部分(図4のA及びC)は、設計上設計図面上では5mm 程度、実際には10mm以上の隙間があるが、継ぎ目水平部分(図4のB)はその構造 上十分な隙間が生じにくいと考えられた考えられていた。このため、どのような原因 で継ぎ目水平部分に隙間が生じるかを検討することとなったした。



図4 シールドプラグの継ぎ目

1-2-3-1 シールドプラグの変形形状に関する測定結果(別添3-3) 2号機のみならず、福島第一原子力発電所内の他号機(調査可能な5号機及び6 号機)及び2号機と同様の炉型を持つプラント(中国電力島根原子力発電所1号 機、日本原子力発電敦賀発電所1号機)のシールドプラグについて、可能な範囲で、 3Dレーザースキャナによるシールドプラグ上層上面の形状測定を実施した。

この結果、2号機のシールドプラグ上層上面の中央部は周辺に比べて約-40mm程

度下方に落ち込んでいることが判明した。2 号機以外では、5 号機及びで 35mm 程度、6 号機で 30mm25mm 程度の落ち込みが観測されたが、他の原子力発電所のプラントでは有意な上層上面の落ち込みは見られなかった。このことから、2 号機のシールドプラグの上層上面の落ち込みが事故時に生じたものと断定することはできないが、2 号機については5 号機及び6 号機と比べて<u>もシールドプラグ</u>上層上面の落ち込みの程度が大きいことから、その一部は事故時に生じた可能性が高いもあると考えられる。

なおなお、事故による影響が極めて考え難い5号機及び6号機のシールドプラグ 上層上面に落ち込みが観測された原因は判明していないが、その究明は東京電力福 島第一原子力発電所事故の調査・分析の枠を越えるものと調査チームは判断してお り、これ以上は追求しない。

<u>また</u>、東京電力により実施された調査によると、3 号機のシールドプラグではに <u>も</u>大きな変形が見られているが、この変形の大部分は天井クレーンの落下の影響で あると考えられるため、ここでの分析には含めていない。

1-2-3-2 シールドプラグの自重変形の可能性(別添3-4)

上記の 2 号機のシールドプラグの上層上面の落ち込みが<u>事故時の</u>シールドプラ グの変形によるものであったとしても、変形が生じた時期は不明であるため、この 変形が事故時の Cs<u>-137</u>の移動経路に寄与したかどうか確定的なことは言えない。 そこで、JAEA はシールドプラグの自重変形の可能性について解析的な検討を行っ た。

その結果、2 号機シールドプラグの中央パーツは<u>中心付近で</u>6mm 程度落ち込む のに対して、両端の側部パーツは最大でも4mm 程度であった。この結果、水平継 ぎ目部分には最大で2.5mm 程度の隙間が自重変形のみで生じ、シールドプラグの 上層全体(中心パーツの両側の側部パーツ<u>との間</u>の継ぎ目:2本の継ぎ目)では合 計約400cm²程度の隙間が形成されることになる。さらにこの自重変形は、シール ドプラグの中間層及び下層でも同じように生じると考えられる。このため、シビア アクシデント時の特殊な条件が発生しなくとも、シールドプラグ<u>内の継ぎ目部分</u>に 十分なCs-137の移動経路が常時存在していたことになる。

1-2-3-3 シールドプラグ上での<u>局所的</u>周辺線量当量率調査との整合性 ____(別添3-3)

シールドプラグの継ぎ目部分を含めた含めて、局所的な線量率を測定(3cm 高さ におけるおいてコリメータなし γ線線量計によるより測定(以下「3cm 高さ測定」 という。)+した結果、シールドプラグ継ぎ目部分が最も高い線量率を示しており(図 5)、これらのシールドプラグの継ぎ目部分が Cs-137_の移動経路になったとの考 えと一致している。*

なお、検討の過程で東京電力が示したシールドプラグの上層と中間層との関係⁹ のように考えると、シールドプラグ上層上面の周辺線量当量率が継ぎ目部分のみな らず、シールドプラグ中央付近の<u>東西南北</u>に張り出した部分で高かったこととよく 整合している。

ただし、この周辺線量当量率の測定結果は、<u>局所シールドプラグ上層上面の局所</u> <u>的な</u>汚染の影響を受けている可能性が一部で指摘されている<u>ことに留意を要する</u>。



図5 2号機シールドプラグ上層上面の周辺線量当量率¹⁰

1-2-4 シールドプラグ内の Cs-137 汚染総量と局所汚染の把握

1-2-4-1 鉄筋を含めた 150cm 高さ(コリメータなし γ 線線量計)での測定結果及び 30.5cm 高さ(コリメータ付きγ線線量計)での測定結果を用いた推定結果の改訂(別添3-2-4)

シールドプラグ上層の鉄筋配置が把握できたため、2つの測定結果(鉄筋を含めた 150cm 高さ<u>(における</u>コリメータなし γ 線線量計)<u>でのによる</u>測定<u>(以下「150cm</u> 高さ測定」という。) 結果及び 30.5cm 高さ<u>(における</u>コリメータ付き γ 線線量計)<u>での測定</u>による測定(以下「30.5cm 高さ測定」という。) 結果)を改訂した。30.5cm 高さ<u>(コリメータ付き γ 線量計)</u>での測定<u>の</u>結果については、

 ⁸-2号機シールドプラグ床上測定線量率分布図の改訂(別添3-2添付資料7)
 ⁹-別添3-3参照

¹⁰²号機シールドプラグトップカバー下面の汚染密度について(第3231回事故分析検討会 資料3)

使用された線量計の特性の影響も加味<u>すると共に、シールドプラグの厚み及び鉄筋</u> を加味したコンクリート密度など、計算に用いるパラメータを最新の情報に更新し た。<u>また、Cs-137</u>の汚染はシールドプラグ上層及び中間層の間のみ一様に存在し ているとの中間取りまとめ(2021)での仮定は維持した。その結果、150 cm 位置 での高さ測定の結果からは、2.3E+10 Bq/cm²から 1.1E+11 Bq/emcm²という汚染 密度が得られ、平均は 7.5E+10 Bq/cm²となった。シールドプラグ上層<u>下面及び中間層の間</u>全体では 85 PBq8.4E+16Bq(84PBq)に相当する。また、30.5cm 高さでの コリメータ付き γ 線線量計測定の結果からは、8.4E+08 Bq/cm² から 8.5E+10 Bq/cm² という汚染密度が得られた得られ、これはシールドプラグ上層及び中間層 の間全体で 9.6E+16Bq(96PBq)に相当する。

1-2-4-2 シールドプラグ上層上面の汚染量の整理

<u>さらに、各種これまで</u>の測定によって得られたシールドプラグ上層上面の表面汚 染密度は周囲と大きく変わることはなく、また、絶対値としても<u>2.5E+5Bq/cm²程</u> 度~1.0E+6Bq/cm²の汚染(別添 3-2-5-9)であり、その汚染がシールドプラグ上層 上面の150 cm 高さでの測定結果である測定値(100mSv/h 以上の線量率をもたら すもので程度)に影響している割合はなかった高々10%程度であった(表1参照)。 ¹¹。

<u>表1シールドプラグ上層上面に仮にCs-137が1E+6Bq/cm²</u> 程度の汚染が一様にあった場合のシールドプラグ中心 での周辺線量当量率

床面からの距離	周辺線量当量率							
(cm)	µSv/h per Bq	$/\mathrm{cm}^2$	mSv/h for	1 MBq/cm ²				
0	0.19812 ± 6.4	2E-03	198	± 6.42				
1.5	$3.94\text{E-}02 \pm 3.7$	'5E-05	39.4	± 0.0375				
3	$3.51E-02 \pm 2.6$	51E-05	35.1	± 0.0261				
30.5	$2.05E-02 \pm 7.1$	9E-06	20.5	± 0.00719				
100	$1.26E-02 \pm 3.4$	7E-06	12.6	± 0.00347				
150	9.93E-03 ± 2.7	1E-06	9.93	± 0.00271				

1-2-4-3 ボーリング孔内の深さ方向の線量率分布からの考察(IRID <u>孔穴</u>及 び<u>新規13 孔新穿孔穴</u>)(別添3-2-2及び別添3-2-3)

(1)シールドプラグ上層下面及び中間層の間の汚染密度に関する放射線

¹¹_別添<u>3-2-3の参考1</u><u>3-2-5-5-1</u>

量率分布(深さ方向)からの情報(2因子法)

シールドプラグ上層上面の表面汚染による効果とシールドプラグ上層<u>下面</u> <u>及び中間層の間</u>の汚染による効果の 2 つの因子から<u>ボーリング孔シールドプ</u> ラグ上層上面にある穴(2014年に国際廃炉研究開発機構(以下「IRID」とい う。)が穿孔した 2 箇所の穴(表 2 の IRID-C 及び IRID-E、図 6 の東及び中央、 以下「IRID 穴」という。)及び 2021年に東京電力が穿孔した 13 箇所の穴(表 2 の No.1~No.13、図 6 の①~⑬、以下「新穿孔穴」という。)の内部の線量率 の深さ方向の変化が形成されていると考え、最小二乗法を用いて測定結果に最 も近い線量率変化を与える表面汚染密度とシールドプラグ上層<u>下面及び中間</u> 層の間の汚染密度を算出する方法である。理論的には、後述する簡易法よりも 大幅に優れた方法であるが、僅かな線量率変化の違いが結果に大きく寄与する 鋭敏な方法でもある。この方法で算出されたシールドプラグ上層及び中間層の <u>間下面</u>の汚染密度は表<u>+2</u>のとおり。



¹² 第 27 回事故分析検討会 資料 5-1 (一部加筆)

		10 cm 分才	币線源 (A)	2.5 cm点		
穴番号	解析条件		Bq/c	cm ²		B/A
		Q _B	Error	QB	Error	
No. 1						
No. 2	0.5 cm 除外	1.26E+09	3.34E+08	1.54E+09	2.04E+08	1.22
No. 3		4.77E+09	1.10E+09	9.03E+09	1.08E+09	1.89
No. 4		1.02E+10	2.63E+09	1.85E+10	1.78E+09	1.82
No. 5	0.5 cm 除外	5.81E+09	3.07E+08	6.48E+09	3.79E+08	1.12
No. 6	0.5 cm 除外	1.05E+10	8.66E+08	1.29E+10	8.61E+08	1.23
No. 7		1.03E+10	1.67E+09	1.43E+10	7.91E+08	1.39
No. 8		7.10E+09	3.14E+09	1.02E+10	2.11E+09	1.43
No. 9		1.73E+10	4.99E+09	2.37E+10	5.13E+09	1.37
No. 10	0.5 cm 除外	5.26E+08	6.15E+07	6.18E+08	5.38E+07	1.17
No. 11	0.5 cm 除外			6.90E+08	1.54E+08	
No. 12		2.06E+10	1.12E+09	2.38E+10	2.64E+09	1.16
No. 13		1.85E+10	2.09E+09	2.38E+10	2.64E+09	1.29
IRID-C		5.95E+11	5.96E+10	6.00E+11	4.36E+10	1.01
IRID-E		1.20E+11	1.82E+10	1.36E+11	1.49E+10	1.14

表<u>+</u>2 シールドプラグ上層<u>下面及び中間層の間</u>の汚染密度(2因子法による 算出結果)

		10 cm 分才	布線源 (A)	2.5 cm点	線源 (B)	O-B
穴番号	解析条件	OnA		O B		\underline{QB}
		<u>AB</u>	Error		Error	$\underline{\langle Q_{\underline{B}}}^{\underline{A}}$
No. 1						
No. 2	0.5 cm 除外	1.26E+09	3.34E+08	1.54E+09	2.04E+08	1.22
No. 3		4.77E+09	1.10E+09	9.03E+09	1.08E+09	1.89
No. 4		1.02E+10	2.63E+09	1.85E+10	1.78E+09	1.82
No. 5	0.5 cm 除外	5.81E+09	3.07E+08	6.48E+09	3.79E+08	1.12
No. 6	0.5 cm 除外	1.05E+10	8.66E+08	1.29E+10	8.61E+08	1.23
No. 7		1.03E+10	1.67E+09	1.43E+10	7.91E+08	1.39
No. 8		7.10E+09	3.14E+09	1.02E+10	2.11E+09	1.43
No. 9		1.73E+10	4.99E+09	2.37E+10	5.13E+09	1.37
No. 10	0.5 cm 除外	5.26E+08	6.15E+07	6.18E+08	5.38E+07	1.17
No. 11	0.5 cm 除外			6.90E+08	1.54E+08	
No. 12		2.06E+10	1.12E+09	2.38E+10	2.64E+09	1.16
No. 13		1.85E+10	2.09E+09	2.38E+10	2.64E+09	1.29
IRID-C		5.95E+11	5.96E+10	6.00E+11	4.36E+10	1.01
IRID-E		1.20E+11	1.82E+10	1.36E+11	1.49E+10	1.14

<u>※ Q_B^A、Q_B^B: 推定される</u>シールドプラグ<u>上層下面</u>上層及び中間層の<u>間の Cs-137</u> 汚染による線源密度(単位 Bg/cm²)

・<u>(2)</u>シールドプラグ上層<u>下面及び中間層の間</u>の汚染密度に関する線量率分布からの情報(簡易法)

<u>ボーリング孔 IRID 穴及び新穿孔穴</u>の底部付近では表面汚染の効果は十分に 小さくなると考え、底部の線量率は全てシールドプラグ上層下面及び中間層の 間の汚染によってもたらされたと仮定して計算を行う方法である。簡便ではあ るが、シールドプラグ上層下面及び中間層の間の汚染密度を大きめに見積もる 性格を有している。従って、数値の正確性よりも汚染密度の上限を把握するこ とを意図している。この方法で算出されたシールドプラグ下面シールドプラグ 上層及び中間層の間の汚染密度は表 - 3 のとおり。

表 2-3シールドプラグ上層下面上層と中間層の間 の汚染密度	(簡易法による
算出結果)	

測定点	測定值 ¹⁾	<u>上層と中間層の間</u> <u>からの寄与</u>	<u>汚染密度</u>
	n	nSv/h	Bq/cm ²
[1}	111	50	6.39E+10
[2]	138	77	9.85E+10
[3]	109	48	6.14E+10
[4]	79	18	2.30E+10
[5]	108	47	6.01E+10
[6]	118	57	7.29E+10
[7]	148	87	1.11E+11
[8]	129	68	8.70E+10
[9]	144	83	1.06E+11
[10]	130	69	8.82E+10
[11]	104	43	5.50E+10
[12]	114	53	6.78E+10
	Average	e	7.46E+10

1)2019.2.28 東電測定

2) 測定值-61 mSv/h (評価値)

いずれの方法による計算結果も、シールドプラグ中央部付近<u>(表3の測定点 (5)-(8))</u>では、1 E+10Bq/cm²程度の汚染密度を示し支持する結果とな っており、150cm 高さでの</u>測定を基にシールドプラグ上層下面及び中間層の 間が一様に汚染していると仮定して算定した結果(7.46E+10Bq/cm²)よりも 低めではあるが、オーダー的には近い結果となっている。さらに Cs-137の移 動経路がシールドプラグの継ぎ目部分であると考えられることを考慮すれば、 シールドプラグ中央パーツと側部パーツの間の継ぎ目の中心線</u>に沿った位置 の汚染密度としては、妥当な結果である可能性が高い。

1-2-4-4 2 号機シールドプラグに関する各種知見の総合的な関連性評価 -(1) 表面汚染によるシールドプラグ上層下面及び中間層の間の汚染分布評価の 歪みの可能性

シールドプラグ上層上面の汚染密度は最大で 1E+±6Bq/cm² 程度と見積もら れているが、汚染密度は必ずしも一様ではなく、局所的な放射線源が存在する可 能性も十分にある。特に、3cm 高さ測定の測定器位置は表面汚染源に近いため、 測定結果は比較的強く表面汚染の影響を受ける。このため、3cm 高さ測定の結果 から、単純にシールドプラグ上層下面及び中間層の間の汚染密度を算出し、これ を真の汚染密度として採用することは<u>理論的には</u>正確ではない。

ただし、3cm 高さ測定の結果では、シールドプラグ上部の中央付近の上部の周 辺線量当量率が100mSv/h を超える測定点が多数存在し、これが全て局所的な表 面汚染によってもたらされたと考えることは合理性に欠けている。さらにシール ドプラグの継ぎ目に沿って Cs-137 が移動したと考えた場合の汚染状況の推定と よく一致するなど、<u>実体的には</u>シールドプラグ上層下面及び中間層の間の汚染の 概要をある程度示していると考えている。

<u>
→(2)</u>シールドプラグ上層<u>→ 面及び中間層の間</u>の汚染密度が大きく変動することの影響

国際廃炉研究開発機構(以下「IRID」という。)が穿孔した2穴及び新規ボー リング孔 13 穴内新穿孔穴の内部の線量率測定結果は、かなり近い測定点間でも 大きな違いを見せていることから、シールドプラグ上層下面及び中間層の間の汚 染密度が場所によって大きく異なる可能性が高いことが判明した。このことと、 上記表面汚染また、既述の影響の可能性との2つの理由からように、3cm 高さ測 定の結果は比較的近傍の表面汚染の影響を受けやすいことから。このため、現在 の測定データ数では、シールドプラグ上層下面及び中間層の間の定量性のある汚 染密度分布マップを作成することは適切ではないと考え、第27回事故分析検討 会に提出された同マップは撤回、汚染密度の相対的な関係を検討する際にのみ用 いることとした。(別添3-2-5-7参照)

---(3) シールドプラグ継ぎ目が Cs-137 の移動経路であることの影響

シールドプラグ<u>の</u>継ぎ目部分が Cs の主要経路であることの影響

<u>シールドプラグの継ぎ目部分が Cs-137</u>の移動経路であるとの結論から、継ぎ 日<u>継ぎ 目</u>部分に沿って<u>も、</u>対応した Cs-137 による</u>汚染があると考えるべ きである。継ぎ目部分の汚染密度を正確に算定することは困難であるが、シール ドプラグ上層上面での周辺線量当量率から、約 1E+6Bq/cm²程度であると評価で きる¹³(別添 3 - 2 - 5 - 3 参照)。

この濃度は、これまで算定されたシールドプラグ上層<u>下面及び中間層の間</u>の汚

13別添3-2-53.及び4.2)

染密度よりもかなり低いが、シールドプラグ<u>表面上層上面</u>に近いため、シールド プラグ<u>上上部の線量率周辺線量当量率</u>に影響を与えやすい。その程度を把握する ことを目的に大胆な近似の上で計算を行ったところ、150 cm 高さでの測定に対 して約 18mSv18mSv/h 程度の影響を持ちうることが判明した。この種の計算は、 影響のオーダーを示す以上の正確性はないことに注意を要する。ただ、これによ って、単純に全ての汚染がシールドプラグ上層<u>下面及び中間層の間</u>に<u>一様に</u>ある と仮定して計算した場合は、<u>総汚染量を</u>数十%程度過大に評価する可能性がある ことが認識されたと考えられる。

1-2-4-5 3種類の測定結果の整合性<u>(別添3-2-4)</u>

-150 cm 高さでの測定の結果、30.5cm 高さでのコリメータ付き y 線線量計に よる測定、の結果並びに IRID 穴及び新穿孔穴の内部での測定結果を用いたシール ドプラグ上層及び中間層の間下面の汚染密度の推定値は、シールドプラグ上層下面 及び中間層の間からの距離が短いほどばらつきが大きいという合理的な結果を含 め整合性のある結果となった¹⁴ (図 7 参照)。



¹⁴别添3-2-4

1-2-4-6 原子炉ウェルよりも強い汚染がシールドプラグ間の隙間シール ドプラグ上層及び中間層の間並びに継ぎ目に生じ得るメカニズム の考察

ここでは、今回得られた測定結果より、原子炉格納容器からの水蒸気を含む内部 気体の漏えい点であるトップヘッドフランジに直接面している原子炉ウェルより も、シールドプラグ上層及び中間層の間並びに継ぎ目により多くの Cs-137 が存在 している理由を考察する。シールドプラグの隙間部分により多くの Cs が存在して いる理由を考察する。シールドプラグの隙間のうち、上層及び中間層の間並びに継 ぎ目部分を主要移動経路として、Cs-137 を含む水蒸気が移動する過程で、温度な どが水蒸気の凝縮する条件を満たす場合には凝縮水が生じ、この中に Cs-137 が溶 け込んでいる、あるいは、Cs-137 を含む粒子状の化合物が取り込まれていると推 定される。

Cs-137はコンクリート中のシリコン(SiO4)等コンクリートに捕捉沈着、定着す <u>るされる</u>性質がある。さらに、Cs-137が蓄積されてくるに従って、崩壊熱による エネルギー供給も可能となり加わり、凝縮水の再蒸発が生じる一方、さらなる凝縮 水(Cs-137 も)の発生流入も続くことが考えられる。この結果、Cs-137の蓄積が 進み原子炉ウェルよりも高い汚染密度がシールドプラグ内に存在することになっ たと<u>の仮説が</u>考えられる。<u>今後の関係者による評価・検証を期待したい</u>。

<u>なお、2 号機原子炉ウェルの汚染状況を理解する上で、現時点までで解明されて</u> いない事項が一つ残っている。それは、差圧調整ラインの仕切り弁が、現在、手動 強制開の状態にあると言うことに関するものである。同仕切り弁は空気作動弁であ るが、手動強制開になっている限り、空気圧を持って閉止することはできないこと を東京電力に確認済みである。また、運転時において2 号機の差圧調整ラインは強 制開で運用していたと東京電力は明言している。

しかし、強制開にするのであれば、そもそも空気作動弁である必要はなくなる。 また、2号機の事故時に当該仕切り弁が常時開状態であったにしては、接続されて いるダクトなどの汚染レベルが低すぎるように思われる。

調査チームは、この件についての疑義の余地をなくするため、東京電力に対し起 動前弁状況リストを調査チームが確認できるよう要請をし、現在(2022年12月末 時点)入手待ちの状況にある。

第三節 水蒸気による Cs の移動

1-3-1 ベント配管系ベントライン及びシールドプラグの汚染状況と「水蒸気駆

動仮説」

第二節 1-2-4-6 での水蒸気の凝縮及び凝縮水の挙動が Cs-137 の汚染に非均一な分 布をもたらす主なメカニズムであるとする考察から、シビアアクシデント時において Cs-137 が水蒸気によって運ばれるという仮説(以下「水蒸気駆動仮説」という。)が 整合的に導かれる。

水蒸気駆動仮説は、第一章 1-1-2 で説明する 1/2 号機<u>ベント配管(ベントライン</u> SGTS 配管)の汚染シミュレーションの結果得られる汚染パターンの他にも、以下に 挙げる観測された状況の説明にも幅広く適用できる可能性が高く、今後のデータ取得 の進展等に伴って、検討を進めたい。

・3 号機のシールドプラグの上層<u>下面及び中間層の間</u>に多量の Cs<u>-137</u>が存在すること。

・1 号機のシールドプラグの上層<u>下面及び中間層の間</u>に存在する Cs<u>-137</u> がかな り少ないこと。

- ・1/2 号機共用排気筒の上半分の汚染は非常に少ないこと。
- ・3 号機及び 4 号機の SGTS フィルタトレイン内部に凝縮水と考えられる水が確認されていること。

第二章 落下炉心の挙動と原子炉格納容器への影響

第一節 1号機原子炉格納容器内の様子と検討状況

2-1-1 東京電力の報告と特徴点

東京電力及び IRID は、2022 年 2 月以来、1 号機 PCV-原子炉格納容器内部の映像 撮影等を実施している。具体的な機材、実施内容、撮影結果などについては、別添4 <u>4-1</u>に記述している。また、これに先立って東京電力及び IRID は、2 号機及び 3 号機の PCV-原子炉格納容器内部撮影を実施してきている。環境の厳しさから未だ十 分ではないが、その中で得られた情報についても別添4<u>4-2</u>に整理している。1 号 機 PCV-原子炉格納容器内部撮影の結果は、既に実施されてきた 2 号機及び 3 号機の PCV-原子炉格納容器内部撮影の結果は、既に実施されてきた 2 号機及び 3 号機の

なお、各号機の PCV 原子炉格納容器内部撮影は、未だ十分に進展しておらず、今後、上記認識が変更される可能性がある。

注目された撮影結果は以下の通り(図<u>6及び8~</u>図子<u>10</u>参照)。(別添4-3参照) ①1号機ペデスタル開口部付近に、落下した溶融炉心に由来するものである可能性 が高い、高さ約 1.0m 程度のマウント状マウンド状のものがあると東京電力は判 定している。

②1 号機ペデスタル開口部付近のコンクリートがかなりの範囲にわたって喪失し

ている。一方、コンクリート内部にあった鉄筋部やインナースカートはほぼ原形 をとどめて残存している。このような現象は、現時点までのところ2号機及び3 号機では確認されていない。

- ③ペデスタル外周部については、<u>堆積デブリの上部に形成されたと考えられる</u>テラ ス状構造が観測されており、開口部付近では <u>PCV-原子炉格納容器</u>底部から 1.0 ~1.1m、開口部の反対側では <u>0.2~</u>0.4m 程度の高さとなっている。また、コン クリート破損はテラス状構造以下の部分にのみ生じているように見える。
- ④ごく一部であるがテラス状構造の断面の映像が得られており、気泡を伴う構造が 見られるが、それ以上のことは分かっていない。当該部分の厚さは約 3cm と推 定されている。なお、テラス状構造の下面は滑らかなように見える。
- ⑤PCV 原子炉格納容器最外周部に位置するジェットデフレクターの裏側にも、多 少のペデスタルから到達したと考えられる堆積物が見られるが、ジェットデフレ クター自体には大きな損傷などは見られない。見える範囲では PCV 内側外周部 原子炉格納容器のコンクリート部内面に大きな損傷はない。
- ⑥ペデスタル開口部付近では、テラス状構造の下部が空洞であることが確認されて おり、テラス状構造も一部 PCV いるが、開口部から離れた場所ではどうなって いるのかは、現段階では不明である。また、ペデスタル開口部前面の構造物が少 ない場所では、テラス状構造が原子炉格納容器床面に落下している。
- ⑦テラス状構造下部に位置する配管等の金属構造物は概ね維持されているように 見える。ただし、開口部付近の RCW(原子炉冷却系)配管はもともとの位置に は存在せず、その行方も確認できていない¹⁵。
- ⑧テラス状構造の位置で鉛<u>遮へい体遮蔽体</u>(鉛毛マット)が溶けて落下しているように見受けられる。テラス状構造の上部では鉛<u>遮へい体遮蔽体</u>(鉛毛マット)の被覆材料<u>を含めて(グラスファイバーとのこと)は</u>維持されているように見え、 温度著しい高温の影響はほぼテラス状構造付近に限られているように見える。なお、東京電力は、ペデスタル開口部の反対側に位置する場所でも、鉛遮蔽体が開口部付近とほぼ同じ高さ以下で喪失していることを確認し、その原因としては水化学的反応の可能性を示唆している。
- ⑨ペデスタル開口部、1.4m 高さの位置にバブル形状のものが見られるが、その下 部には空間があることが判明している。ただし、バブル状部分の裏面がどのよう になっているかの情報は得られていない。
- ⑩ペデスタル外周部の PCV 原子炉格納容器床面のデブリなどの堆積状況は不明確 だが、一部にバブル状半球状のものが撮影されている。(具体的にどういうもの)

¹⁵ 2022 年 12 月 20 日に東京電力が事故以前のペデスタル開口部の映像として示した写真(第 34 回事故 分析検討会資料 1·3 p.9)には RCW 配管が一本しかないが、東京電力は 2023 年 1 月 13 日の事故分析検 討会で本写真を訂正した。





図 6.8 1号機ペデスタル開口部付近



図7図9 1号機ペデスタル外周部(開口部付近)



図101号機ペデスタル外周部(開口部反対側付近)

2-1-2 <u>事故分析</u>検討会で提案されたシナリオ案とその評価等(別添<u>4</u><u>4</u> <u>3</u>及び別添5)

従来、溶融炉心は薄く広く拡がると考えられてきた。ペデスタル開口部付近の テラス状構造の高さが PCV 原子炉格納容器底部から 1.0~1.1m であること、現 時点では未確認の段階であるがペデスタル開口部あるいはその奥側に 1.0m 程度 堆積している可能性があることは、この従来知見と一致しない可能性がある。

② ペデスタル壁のコンクリートが失われたのはなぜか。

従来、安全評価のために考えられてきた MCCI (Molten Core Concrete Interaction)では、2000[°]C程度の溶融デブリが鉄筋コンクリートと接触し、鉄筋 を含めて溶融/破損させると言うものであった。しかし、今回は鉄筋などの金属構 造物が広く残存しており、1000[°]Cを下回る(根拠:鉄筋のみならず周囲の比較的 細い配管も原形をとどめている。また、鉛遮へい体遮蔽体(鉛毛マット)の溶け 落ちている範囲がテラス状構造の極近くであること<u>-も含めて、</u>)「低温」での相 互作用の結果である可能性<u>がも</u>ある。

③ テラス状構造はどのように形成されたのか。

テラス状構造の形成過程は現段階では分かっていない。仮にテラス状構造の位置まで溶融デブリ層が存在したとした場合、単純に落下した溶融炉心が原子炉圧力容器(RPV)直下の金属構造物を取り込んだだけでは、それほどの堆積に至ら

ない<u>可能性が高い</u>と考えられている¹⁶。

本現象を説明するため上述の3つの基本的設問に答えることができる可能性があ るものとして、以下の3つのモデルが事故分析検討会に複数提案されているが、何れ のシナリオ案にも難点がされた。なお、これらのモデルは、今後の議論や実験などを 促進する観点から提示されたものであり、現段階では案の優劣を議論できる段階にな い。

事故分析検討会で提案されたシナリオは以下の3種に大別される。

A:コンクリートの高温での溶融モデル

B:コンクリートの水への溶解モデル

C:ガスによる溶融炉心の膨張モデル

①<u>A</u>コンクリートの高温での溶融モデル(別添5)

- ・炉心溶融物がペデスタル内に落下し、ペデスタル開口部を経て拡がる。
- ・炉心溶融物がコンクリートを昇温し、コンクリートが溶融する。
- ・クラストが形成され、内側の溶融物の消失とともにコンクリート損傷と空洞化 が発生する。

上記の過程により、落下した炉心溶融物がペデスタル開口部付近のコンクリートを昇温させた結果コンクリートの破損とテーブル状堆積物の形成に至ったと考える。このシナリオではコンクリートの温度が鉄筋の溶融温度に至らなかったために、コンクリートのみが破損したことになる。

②<u>B</u>コンクリートの水への溶解モデル<u>(別添5)</u>

- ・ペデスタル内に水または水蒸気が存在する環境下で落下した炉心溶融物により、局所的に水温・圧力が上昇する。
- ・コンクリート成分の高圧水への溶解によりコンクリートが損傷する。コンクリート成分と多量の水から成る高粘度な液相が形成される。水温上昇、また局所 圧力の開放により、水の蒸発が進み、溶解したコンクリート成分が発泡しなが ら凝固する。
- ・さらに水が蒸発し、凝固物の下部に空洞が生成される。

上記の過程により、落下した炉心溶融物が高温の水もしくは水蒸気を発生させ、

¹⁶ 2022 年 9 月 5 日付け東京電力資料<u>事故分析検討会 第 33 回会合資料 1 - 1</u> P8 に「原子炉内の燃料、炉内構造物が全て溶けたと想定しても、その堆積高さはペデスタル内で~1.1m 程度」とされている。

それがコンクリート成分と反応することでコンクリートが破損し、テーブル状堆 積物の元となった高粘度の液相の生成に至ったと考える。

高温・高圧の水は、岩石、特に岩石中のSiO₂を溶かすことが知られている。コンクリートは骨材とセメントから構成されており、骨材にSiO₂が豊富に含まれている場合は、コンクリート中の骨材が高温・高圧の水に溶解する可能性がある。

また、高温・高圧の水とSi0₂が反応して生じる水を多量に含んだガラスは、水 が蒸発する際に膨張して多孔質になることが知られている。同様の現象が炉内で も生じ、その結果としてテーブル状堆積物が形成された可能性がある。

③C_ガスによる溶融炉心の膨張モデル

落下した溶融炉心はペデスタル開口部の奥に1m程度の高さの盛り上がりを形 成しているように見えるとともに、ペデスタル外周部にも拡がっている可能性が 高い。一方、ペデスタル内の盛り上がりは、ペデスタルを満たしているようには、 現時点では見えない。盛り上がりが形成されていることが確認された場合、その 成因については、落下炉心の粘性が高かったと言う考えと、落下炉心がある程度 下部に溜まった後、ガスなどの噴出口として形成されたという2通りの考えが、 現段階で<u>は、</u>あり得るのではないか。

その後、落下した溶融炉心は、ペデスタル開口部を経て、次第にペデスタル外 周部に流れ出たと考えられるが、このときの溶融炉心の温度や外周部での広がり の程度などは、今後の1号機 PCV 原子炉格納容器内部調査からの追加情報なし には、確定できない。

この溶融炉心からの輻射による熱エネルギー(γ線などによる効果を含む。) によって、ペデスタル壁の温度が上昇し、コンクリートの分解が進み,強度を失 って粉体状になったのではないか。強度を失うメカニズムとしては、カルシウム の脱落やコンクリート内の結晶成分の相変化による応力発生などがあり得るが、 何れもアイデアの段階であり、実験で検証することが必要である。

輻射による加温破損メカニズムは、溶融炉心とコンクリートが直接接触するこ とを必要とせず、ペデスタル壁の残存鉄筋部に溶融炉心の固化したものがほとん ど見られていないことを説明できる可能性がある。また、上記の反応は 700~ 1000℃程度でコンクリートの圧縮応力が大きく低下することが知られているが、 コンクリートの組成などに大きく影響される可能性があるため、現段階では関連 情報として位置付けておく。

結合力が低下したコンクリートは、代替注水が本格化した後、流し出されたと

考えることが合理的ではないか。

ペデスタル床面やペデスタル壁と溶融炉心が反応すれば、二酸化炭素や水蒸気 が発生する。また、炉心から漏れ出た冷却水(量的は限られていたと考えられる) も関与した可能性がある。これらの気体を多く含んだ層(以下「膨張層」という。 MCCI 関連の文献の中には「swelled melt」等の用語が用いられていることがあ るが、実験条件などがかなり違うため、全く同じような事象を指しているかどう かは明確ではない。)が溶融炉心本体と一体なのか分離していたのかは不明であ るが、ここでは分離状態(ビールの泡のイメージ)で考えている。

なお、溶融炉心のペデスタル開口部からの流出と「膨張層」の形成の時間的前 後関係は現時点では不明である。

「膨張層」の上部にコンクリートから分離したシリコン等を含む成分が集まり、 膜あるいは層を形成する。この膜は、温度低下などの要因で固化し、周辺の配管 や機器に固着することが考えられる。この配管等への固着現象は、これまでの MCCI 実験で「anchoring」と呼ばれている現象であるが、今回のような条件下 でも確実に発生するかどうかは確認できていない。この膜の上に粉体化したコン クリートの一部が堆積し、膜の形成を促進した可能性もある。

なお、過去の MCCI 実験で見られた固着した膜/層は比較的脆く、ペデスタル 開口部の前面のように「anchoring」するための配管などが無く、広い空間にな っている場所では、自重で崩れることは十分に考えられる。

また、「薄い膜」は多くの気泡を含み、かなりの断熱性を持つ可能性がある。その場合、コンクリートの破損部分が、この「薄い膜」の下部に限定されていることを説明できる可能性がある。

その後、崩壊熱の減少や代替注水の進行によって、「膨張層」の温度が下がり、 収縮することにより、「薄い膜」のみが元の位置に取り残されたのではないか。な お、「膨張層」の成長過程で、「薄い膜」に裂け目などが生じた場合には、さらに その上部に「膨張層」と「薄い膜」が形成されることは十分にあり得ることから、 テラス状の構造が多層になっている箇所があることを説明できる可能性がある。

ペデスタル内に「薄い膜」(テラス状の構造)が 1m 程度の高さの位置に残存 している可能性は低いかも知れない。ペデスタルの直径が 6m 程度である一方、 1m 程度の高さには anchoring できる配管などがあまりないと考えられる。さら に、代替注水が本格化した時点でかなりの水量が、圧力容器の破損部分からペデ スタルに流下したと考えられるからである¹⁷。

2-1-3 今後の検討に必要な2022年12月中旬以降に更新された情報

本件の議論を進めるためには、以下のような情報が得られることが重要である ことについては、東京電力と認識を共有している。今後の東京電力の調査計画に も適宜反映して、入手された追加情報を加えて、検討を深めていくこととする。 ①テラス状構造物のサンプル分析

- <u>③加熱におけるコンクリート破損実験</u>

<u> ⑤ペデスタル内側のコンクリート破損情報</u>

⑥ペデスタル外周部であって開口部から離れた地点におけるテラス状構造下部の状況(こうした部分でもテラス状構造下部は空洞になっているのかどうか。)

<u>なお、2022 年 12 月 20 日の事故分析検討会において、東京電力から、最新の観察情</u> 報として、1 号機原子炉格納容器内の堆積物に関する中性子及び y 線のスペクトラム などの情報が提示された。東京電力は Eu-154 の検出によって、堆積物が溶融炉心由 来のものであるとの説明を行っている。調査チームとしては、測定の詳細情報にアク セスできておらず、また、溶融炉心に巻き込まれたコンクリートの寄与などについて の分析に至っていないため、現時点では上記東京電力の主張について、評価を完了し ていない状況である。

<u>また、調査チームは 2022 年 12 月 22 日に行った 5 号機の原子炉格納容器内調査に</u> おいて、鉛遮蔽体の接続にプラスティック製の結束バンドが使用されている例がある ことを確認した。東京電力は1 号機の原子炉格納容器内の鉛遮蔽体の接続部には融点 の低いものは使われていないとしているが、もう少し、事実関係を確認していく必要 があると考えている。

第二節 2 号機及び 3 号機原子炉格納容器内の様子と検討状況(別添<u>4_4</u>_ <u>2</u>)

2-2-1 2 号機関連

2号機PCV内原子炉格納容器内については、2018年1月に制御棒駆動機構(CRD)

¹⁷ 参考文献: 第 34 回事故分析検討会 参考資料 Core debris location evaluations [アルゴンヌ国立研 究所 Mitch Farmer 氏]

交換用レールのペデスタル開口部を経由したペデスタル内部の調査が実施されている。

1 号機 PCV 原子炉格納容器内部調査で確認されたペデスタル外周部とは調査範囲 が異なっているが、1 号機で確認されたペデスタル基礎部のコンクリート損傷、テラ ス状構造、バブル状の堆積物等は、2 号機の調査では確認されていない。

2-2-2 3 号機関連

3号機 PCV 内原子炉格納容器内については、2017年7月及び12月に制御棒駆動 機構 (CRD) 交換用レールのペデスタル開口部を経由したペデスタル内部の調査が実 施されている。

1 号機 PCV 原子炉格納容器内部調査で確認されたペデスタル外周部とは調査範囲 が異なっているが、1 号機で確認されたペデスタル基礎部のコンクリート損傷、テラ ス状構造、バブル状の堆積物等は、3 号機の調査では確認されていない。しかし、1 号 機で確認されている盛り上がった塊状の堆積物に形状が似た堆積物は(ただし、成因 が同じかどうかは不明。)が確認されており、今後詳細な映像等が撮影されれば、各 号機における溶融炉心の落下あるいは堆積物の形成に係る知見が拡充されるものと 期待される。

第三節 今後の分析評価の進め方

2-3-1 当面の実験計画及び東京電力に収集を求める情報(別添-4-<u>4-1及</u> び別添4-3)

1 号機 PCV 原子炉格納容器内部調査については、今後、東京電力及び IRID にお いて、「後半調査」として、堆積物デブリ検知・評価、堆積物サンプリング、堆積物 3D マッピング及びペデスタル内部並びに壁部の詳細観察が予定されている。

これらの調査の進捗に伴って得られる追加情報に加えて<u>このほか</u>、コンクリートの 劣化・損傷の<u>原因</u>把握が重要と考えており、<u>調査チームでは</u>1 号機 PCV<u>原子炉格納</u> <u>容器</u>のペデスタルのコンクリート部と極力同質のコンクリートサンプルを用いた加 熱試験などにより、知見の拡充を行う予定である。

また、当該議論が広く国内外で行われるため<u>具体的に入手を期待している情報</u>には、 東京電力から以下<u>次</u>のような更なる情報の提供<u>もの</u>が重要である。

① テラス状構造等の試料採取及び分析

② ペデスタル内部及びペデスタル内壁の動画・画像等

- ③ ペデスタル<u>外周部であって</u>開口部から離れた<u>箇所地点</u>に<u>あるおける</u>テラス状<u>周形物構造下部の下側状況(こうした部分でもテラス状構造下部は空洞になっているの動画・画像等</u>かどうか。)
- ④ PCV 原子炉格納容器床面に分布している物質の試料採取及び分析 等
- ⑤ 1 号機で使用されたコンクリートにできるだけ近いコンクリート片を用いた加熱 <u>破損実験</u>

⑥ 鉛遮蔽体の接続方法

2-3-2 東京電力の情報公開の保進進展

東京電力及び IRID が 2022 年上半期に実施した 1 号機 PCV-原子炉格納容器内部 調査については、事故分析検討会で議論¹⁸となったが、東京電力において公開された 動画・画像が限定されており、動画・画像の取得から約 5 ヶ月後に新たな情報として 報告される等、東京電力における調査の情報の公開性、速報性に関して指摘があった。

東京電力からは、調査に係る動画・画像等の容量も大きく、公開するための作業に 時間を要している旨の回答があるとともに、その後の対応として、事故分析検討会に おいて、今回の1号機 PCV 内部調査号機原子炉格納容器内部調査で取得された全ての 映像を 2022 年 12月中に公表する旨の説明及び同年 12月から開始する後半の調査に ついても調査の速報をインターネットにて公表する旨の説明があった¹⁹。

<u>2022 年 2 月から 6 月にかけて実施された 1 号機原子炉格納容器内部調査で取得された全ての映像(準備作業等は除く)²⁰については、2022 年 12 月 12 日から東京電力の本社原子力情報コーナーにて公表されている。</u>

第三章 その他の調査項目の進捗状況など

第一節 4号機原子炉建屋における「火災現場」位置の特定(別添6)

3-1 4 号機<u>原子炉建屋</u>再循環ポンプ MG セット(A)付近の調査結果

4 号機原子炉建屋については、2011 年 3 月 15 日 6 時頃の水素爆発以降、火災の発 生が報告²¹されている。これらの火災については、火災当時に原子炉建屋外から撮影 された画像や 20132011 年 711 月に東京電力が撮影した 4 号機原子炉建屋 4 階内部の 画像が公表されているにとどまっているされているにとどまっていた。

本中間取りまとめでは、2011 年 3 月 15 日及び 16 日の 4 号機原子炉建屋での火災

²⁰ 記録時間は合計で約 180 時間

 ¹⁸事故分析検討会 第32回会合 議題(1)1号機原子炉格納容器内部調査の状況について
 ¹⁹福島第一原子力発電所1号機の格納容器内部調査から得られた情報(前半調査とりまとめ)(第33回事故分析検討会 資料1-1)

²¹ 福島原子力事故調査報告書(平成24年6月、東京電力株式会社)によると、2011年3月15日に4号 機原子炉建屋3階北西コーナー付近で火災が発生していることが確認され、また、同年3月16日には4 号機原子炉建屋4階北西部付近で炎が上がっていることが確認されている。

に関してこれまでに公表されている情報を整理するととともに、現地にて現時点での 火災の痕跡の有無等を調査した。

その結果、着火原因までは判明しなかったものの、火災の発生場所は、可燃物が燃焼した痕跡が確認された4号機原子炉建屋4階北西部付近の再循環ポンプ電動発電機(MGセット)周辺であるとの結論を得た。

3-2 今後の計画

今回は、これまでに公表されている情報及び現場での確認結果を踏まえて、火災の 発生源やその様相等を考察した。

<u>火災の発生源やその様相着火原因</u>等については、現場に残されている燃え残り物な どを分析することによって、さらに判明する事項もあると考えられるため、引き続き 検討を行う。

第二節 3 号機水素爆発関連の試験等

3-2-1 原子炉格納容器内の材料からの有機ガスの発生可能性試験(別添7、 別添8、別添9)

中間取りまとめ(2021)において、3 号機の水素爆発時に「水素だけでなく(可燃性) 有機化合物が相当量存在していたことを示唆している」とした。

シビアアクシデント時に、PCV 内原子炉格納容器内で有機化合物が発生する可能 性に対する知見を得るために、2021 年度及び 2022 年度に PCV 内原子炉格納容器内 にあるケーブルや断熱材等を用いて東京電力及び JAEA において加熱試験を行った (別添8参照)。

試験結果は、まだ完全なものではないが、ある程度の有機化合物が発生すること自体は確認された。ただし、<u>今回の試験結果では</u>発生量については、量的には限られている可能性が高いと考えられる。また一方、東京電力が2021年度に実施した試験では、水蒸気条件下で有機物の分解が大幅に促進される可能性を示しており、200℃水蒸気環境下ではウレタン保温材試料が液化することが確認された(図&<u>1</u>1参照)。本来、PCV 内原子炉格納容器内には2%程度の酸素が存在していること及び水蒸気環境が想定されることから、2022年度には、JAEA及び東京電力において、酸素含有条件下を含めて水蒸気環境下等のPCV 内原子炉格納容器内の環境条件を考慮した試験を継続している。これ試験結果は、後続のレポートで報告したい。なお、東京電力の試験結果は、1 号機 PCV 原子炉格納容器内部調査で確認された原子炉再循環系配管のウレタン保温材の消失にも関係している可能性がある。



出典:東京電力福島第一原子力発電所の事故の分析に係る検討会(第29回会合)資料1-1及び資料1-2

図-8-11 東京電力及び JAEA における加熱試験(ウレタン保温材の例)

3-2-2 水素ガスの燃焼試験

中間取りまとめ(2021)では、爆燃現象での原子炉建屋の破損の可能性に言及して いる²²。いた。調査チームでは、実際に爆燃事象を含む水素燃焼現象でどの程度の圧 力上昇が生じうるかについての試験を準備しており、後続のレポートで結果を報告し たい。

3-2-3 事故分析検討会における発電用原子炉設置者からの指摘等

中間取りまとめ(2021)において、3号機の「原子炉建屋5階の損傷や同建屋の屋 根部の初期の上昇を可燃性ガスの燃焼のみによって説明することは合理的ではない。」 と記載した³³が、一部の発電用原子炉設置者から「爆発力を主にもたらしたものは水

素であることがはっきりしていない、ポジションを変えるならその旨を明確にするよ うに」との要望<u>指摘</u>があった。中間取りまとめ(2021)の当該記述も、前述の要望の 趣旨を踏まえたものであるは、「爆発力を主にもたらしたものは水素」との認識で書 <u>かれたものであり、その</u>旨ここに明記する。

3-2-4 東京電力における 3 号機原子炉建屋内水素濃度シミュレーション (別添10)

東京電力における●●解析の結果、・・・(P)

<u>東京電力は、上記シミュレーションの報告を2022年12月20日の事故分析検討会</u> で行った。本シミュレーション結果は、中間取りまとめ(2021)で提案した「多段階 事象」モデルの成立可能性を示唆するものと、東京電力は評価をしている。調査チー ムとしては、境界条件の詳細やシミュレーション結果の安定性などについての追加の 意見交換を予定しており、現段階では評価を確定していない。

第三節 非常用ガス処理系の汚染状況測定等

3-3-1 遠隔操作ローダーによる調査(別添<u>11</u>10)

3-3-1-1 1号機 SGTS フィルタトレイン

1 号機 SGTS フィルタトレインは、これまでの各種調査により一部周辺の線量率 等が測定されているが、特にフィルタトレイン出口部(スタック側)の線量率につ いては測定できていない。そのため、現状確認されている線量率の関係だけでは1 号機のベント配管側(フィルタトレインの出口側)からフィルタトレインへの逆流 があったと判断することができない状況にある。

当該1号機 SGTS フィルタトレイン周辺は、これまでの調査において高い線量 率(最大値3.38Sv/h、2022年1月調査時点)が確認されており、人が接近して測 定をすることができないことから、調査チームでは、2021年度に遠隔調査用ロー ダーによりの製作及び作動試験を含めて周辺状況の撮影及び線量率の測定を実施 しているした。

2021 年度は、遠隔調査用ローダーの製作及び作動試験を含めて現地調査を実施した。

3-3-1-2 2 号機 SGTS フィルタトレイン

2 号機 SGTS フィルタトレインについても、これまでの調査において高い線量率 (最大値 0.22Sv/h、2021 年 7 月調査時点)が確認されており、人が接近して測定 をすることが困難であることから、調査チームでは、遠隔調査用ローダーにより周 辺状況の撮影及び線量率の測定を実施している。

2021 年度には、<u>東京電力が確認した</u>2号機 SGTS フィルタトレイン(B系) -

基部に確認されていたの漏えい痕について、調査チームは遠隔調査用ローダーを用いた用いて周辺状況の調査を実施し、した。その結果、当該漏えい痕はSGTSフィルタトレインのドレン配管等とは別の配管からの漏えいと推定した。

東京電力の調査により 3 号機 SGTS フィルタトレイン (B 系) や 4 号機 SGTS フィルタトレイン (A 系) ではフィルタトレイン内部に溜まり水が確認²⁴されてお り、1 号機及び 2 号機の SGTS フィルタトレイン内についても、溜まり水が残存し ている可能性が否定できないことからある。高線量のため現時点では十分なアクセ スが出来ないが、溜まり水の有無に関して、引き続き調査を実施検討していく予定 である。

3-3-2 1/2 号機 SGTS 配管の切断による配管内の汚染分布の測定

(別添1211)

1/2 号機 SGTS 配管については、東京電力が予定している 1/2 号機廃棄物処理建屋 の雨水対策工事及び 1 号機原子炉建屋大型カバー設置工事等の廃炉作業と干渉する 範囲があるため、1 号機及び 2 号機原子炉建屋の屋外に敷設されている SGTS 配管の 一部を撤去する作業が実施されている。

当該 SGTS 配管撤去については、2021 年 7 月から作業が開始されたが、作業に使 用するクレーンの故障、配管切断装置の不具合等により作業が遅延し、2022 年 5 月 に 2 号機 SGTS 配管の 1 本目の切断、サンプル採取等が実施された。しかし、その 後も同年 6 月には 2 号機 SGTS 配管の 2 本目の切断作業中に切断装置のワイヤーソ ーの配管への噛み込み事象等が発生したため、1 号機原子炉建屋大型カバー設置等の 工程遅延リスク低減のした。このため、同年 7 月に周辺工事と工程組み替え、配管切 断装置の改造等を行うこととなり、SGTS 配管の切断作業の遅延が生じている。

なお、切断された 2 号機 SGTS 配管の 1 本目については、以下の調査等を実施し ており、作業が進めば 2 本目以降の切断配管についても同様の調査等を実施予定であ る。

γカメラ測定³⁵

複数の種類のγカメラ²⁶を用いて SGTS 配管の汚染状態を確認する。 ②配管内部確認及びスミアスミヤ採取

γカメラ等で高汚染が確認された箇所等の SGTS 配管内部の映像取得及びスキ

²⁴_1-4 号機 SGTS 室調査の結果について(第 21 回事故分析検討会 資料 5 - 2)

³⁵-原子力規制庁所有のピンホール型ッカメラ、東京電力所有のコーデットマスク型ッカメラ及びコンプ トン型ッカメラを使用した。

²⁶ 原子力規制庁所有のピンホール型γカメラ、東京電力所有のコーデットマスク型γカメラ及びコンプ トン型γカメラを使用した。

<u> アスミヤ</u>採取を行う。

③配管サンプル採取

γカメラ等で高汚染が確認された箇所等の SGTS 配管部位のサンプル採取を行う。

_____④<u>スミアスミヤ</u>/配管サンプル分析

スミアスミヤ 分析及び配管サンプル分析については、今後、東京電力において、 分析を実施する予定である。

上記のうち、① γ カメラによる測定結果については、東京電力のコーデットマスク 型 γ カメラ<u>みび又は</u>原子力規制庁のピンホール型 γ カメラ(以下「ガンマカメラ」と いう。)において<u>を</u>用いれば、配管上部、配管中央部、配管下部等の汚染分布の推定 が可能な情報が得られると考えられる。

また、③配管サンプルの採取では、一部の切断配管の内部に付着物が確認されており、2 号機 SGTS 配管内が水蒸気環境だった可能性も示唆される。これは、1-1-2 で 検討した、SGTS 配管内における水蒸気凝縮及びその後の凝縮水の移動についての裏 付けとなる可能性がある。

ただし、②及び③のスミアスミヤ/配管サンプル採取については、スミアスミヤ 料の採取箇所の位置、発電所敷地内の運搬用収納容器に収納・保管した場合の配管の 上下左右等の位置・方向情報が十分に記録されていなかったため、東京電力において、 スミアスミヤ/配管サンプル採取時の位置・方向情報等の記録を適切に行うこととな った。

第四節 発電所敷地内外のモニタリングポスト等の空間線量率の推移

3-4-1 モニタリングポスト等で測定された空間線量率データ等の整理

(別添13<u>12</u>)

調査チームは、東京電力福島第一原子力発電所敷地周辺の市町村に福島県が設置し ていた環境放射能監視用のモニタリングポストに加えて、同発電所敷地内に設置され たモニタリングポスト、モニタリングカー、プロセスモニタ、エリアモニタ等の空間 線量率に関するデータ等を収集するとともに、測定データの確認、整理を行っている。

また、福島県の協力を得て、福島県の環境放射能監視用モニタリングポストの現地 調査の他、測定データに係る情報の確認や事故当時に採取された試料の確認を行って いる。

これらの測定データには、2011 年 3 月 11 日から同月<u>同年 3 月</u> 31 日までの期間に おいて、いくつかの空間線量率の推移が記録されているものがあり、今後、各測定点 における空間線量率の推移を分析することとしている。

第五節 その他の活動状況

3-5-1 現地調査等による継続的な調査

3-5-1-1 1号機原子炉建屋内の汚染状況及び損傷状況の調査

調査チームは、1号機原子炉建屋内の汚染分布及び損傷状況を把握するため、現 地調査を実施した。現地調査では、電離箱、放射線遠隔探知機(テレテクター)(GM 計数管)及びポケット線量計(CsI(Tl)シンチレーションガイガーカウンター)によ る周辺線量当量率の測定を実施するとともに、目視にて損傷状況を確認した。

今回調査を実施した1号機原子炉建屋3階及び4階について、確認された汚染状況及び損傷状況は、別添1413に記載している。

3-5-1-2 3 号機原子炉建屋内の汚染状況及び損傷状況の調査

調査チームは、3 号機原子炉建屋内の汚染分布を把握するため、2017 年 3 月から 2020 年 10 月にかけて複数回の現地調査を実施した。現地調査では、電離箱や 放射線遠隔探知機(テレテクター)(GM 計数管)による周辺線量当量率の測定、ガ ンマカメラによる Cs-137 の汚染密度の測定及びスペクトルサーベイメータによる 放射線エネルギーの波高分布測定を実施した。

今回調査を実施した3号機原子炉建屋1階及び2階について、確認された汚染状況及び損傷状況は、別添1514に記載している。

3-5-1-3 4 号機原子炉建屋内の 3D レーザースキャナによる測定 (別添<u>1-6</u>15)

調査チームは、原子炉建屋等の構造物の損傷状況等を目視により確認するととも に、より詳細に構造物の形状、損傷状況等を把握するため、3Dレーザースキャナ測 定を実施し、データ化して損傷箇所の形状や構造物の傾斜等を確認している。

測定にあたっては、有人による入域が可能な建屋であり、比較的線量が低く、ある程度の時間にわたり滞在可能な箇所について実施しており、本中間取りまとめでは、4号機原子炉建屋内の測定結果について整理した。

なお、4 号機原子炉建屋の測定では、3D レーザースキャナ測定に用いるターゲッ ト球の設置及び 3D レーザースキャナ測定を行い、<u>事故後の</u>地震²⁷による影響等の確 認も考慮することとした。

4号機原子炉建屋内の3Dレーザースキャナ測定は、4号機原子炉建屋2階、3階 及び4階で実施しており、同建屋3階及び4階については、2020年と2022年に測 定したデータの重ね合わせ又は比較検討による形状変化の有無を確認した。

その結果、4号機原子炉建屋内の破損した一部の機器や破片等に位置のずれは確

 ²⁷ 2021 年 2 月 13 日 福島県沖地震(最大震度 6 強)
 2022 年 3 月 16 日 福島県沖地震(最大震度 6 強)

認されたが、同建屋3階及び4階で測定した天井、梁、床、壁等の建屋構造物に変 化は見られなかった。同建屋は、水素爆発により大きく損傷しているが、<u>事故後の</u> 地震<u>など</u>による<u>影響追加変形</u>は、本調査では確認されなかった。

3-5-2 原子炉建屋内汚染物サンプル調査(別添1716)

調査チームによる2号機原子炉建屋内調査³⁸並びに東京電力による3号機 SGTS 室 調査²⁹及び1/2号機排気筒内部調査³⁰において、2号機原子炉建屋各階の壁、床、階段 裏のスミアスミヤ 試料(14 試料)、3号機 SGTS フィルタトレイン内のフィルタ表面 のスミアスミヤ 試料(23 試料)及び1/2号機 SGTS 配管内部のスミアスミヤ 試料(1 試料)が採取されている。これらは、原子炉建屋内及び SGTS 配管系における放射性 物質の移行経路、組成及び化学形の推定に有用な情報を有していると考えられること から、JAEA においてスミアスミヤ試料の分析を実施した³¹。

原子炉建屋の壁や床に沈着した放射性物質の量は、各号機の PCV-原子炉格納容器 から放出され、原子炉建屋に残存する量の大小関係を把握する際の参考情報になり得 るため、2021 年度は、2 号機原子炉建屋の局所領域から採取したスミアスミャ 試料 の分析を中心に行った。

その結果、JAEAは:

- Cs-134、Cs-137、Tc-99、Mo 同位体、Sr-90、U 同位体、Pu 同位体及び Am-241 の定量から、2 号機原子炉建屋<u>スミアスミヤ</u>試料では、Tc-99 及び Mo 同位 体のいずれも有意に検出された。一方、3 号機 SGTS フィルタトレインのフィ ルタ表面<u>スミアスミヤ</u>試料及び 1/2 号機 SGTS 配管内部<u>スミアスミヤ</u>試料で は、Tc-99 及び Mo 同位体は分析装置の検出下限以下であった。
- <u>さらに、②</u>2号機原子炉建屋の試料分析の特徴として、Cs-137 に対する Tc-99 及 び Mo 同位体のモル比が、原子炉建屋5階において4階及び1階よりも高いこ とが確認された。

と報告している。

<u>また、JAEA は</u>

i)2号機ではモリブデンがセシウムに対して、通常予想される形態であるモリブ デン酸セシウムによる比率よりも、かなり多く検出されているため、酸化モリ ブデンなどの形態で存在するモリブデンが相当量あると推定される。

<u>ii)2号機スミヤ試料の分析により、TC-99及び Mo同位体が検出されていること</u>

²⁸ 第14回事故分析検討会 資料3

²⁹ 第 16 回事故分析検討会 資料 4-1

³⁰ 第 12 回事故分析検討会 資料 6-1

³¹ 令和3年度原子力施設等防災対策等委託費(東京電力福島第一原子力発電所プラント内核種移行に関 する調査)

は、放出時の2号機原子炉格納容器内が酸化性雰囲気であったことを示唆する 一方、還元性雰囲気で放出されやすい Sr-90 も検出されており、現段階ではこ れらの結果を整合的に説明することは困難である。

<u>としている。</u>

調査チームとしては、現段階は、試料の取得・分析を進め、基礎的データの集積を 図る段階にあると考えており、何らかの結論を出すには時期尚早ではないかと考えて いる。なお、ii)については、事故分析検討会において、2号機の事故シーケンスは 長かったため、原子炉格納容器内の雰囲気が酸化性雰囲気だった時点と還元性雰囲気 だった時点とが別々に存在した可能性が指摘された。

終章 おわりに

1. 前回中間取りまとめ中の知見の規制上の評価と活用状況

<u>各章において言及したように、今般の調査・分析の結果などから、さらに検討を要する事項も多く、本中間取りまとめを踏まえた調査・分析及びその結果に基づく検討を継続することが必要である。</u>

・・・・・・、(個別事項について追記)

中間取りまとめ(2021)で得られた知見のうち、原子炉建屋の水素防護対策については、 沸騰水型原子炉(BWR)における原子炉建屋の水素爆発による重大事故等対策への影 響が大きいこと、原子炉格納容器ベントがBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策と して最も効果的かつ信頼性の高い対策であることから、2022年12月7日の第56回原 子力規制委員会³²において、実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備 の基準に関する規則の解釈等³³(以下「解釈等」という。)の改正案が討議されている。

<u>当該改正案では、改正前の解釈等において原子炉格納容器の過圧破損防止対策等とし</u> て位置付けられている原子炉格納容器ベントについて、BWRにおける原子炉建屋の水 素防護対策としての位置付けを明確化している。

<u>また、原子炉格納容器から水素ガスを排出するための手順等の整備についても原子炉</u> 格納容器ベントの BWR における原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けを明確 化するとともに、原子炉格納容器ベント等の対策をその判断基準に達した場合にためら</u> わず実施する必要がある旨が明確化されている。

2. 謝辞

今般の調査・分析作業や事故分析検討会における議論を進めるに当たり、作業に係る 準備、検討の基礎となる基本的知識の共有から、仮説・解釈の構築、検討内容の検証な どの様々な場面において、<u>以下を含む</u>数多くの方々から丁寧<u>積極的</u>かつ貴重なご協力を いただいた。そのすべての方々に対し、ここに感謝の意を示す。

各分野の専門的知見の共有と科学的技術的な助言等をいただいた外部の専門家の
 皆様、特に

実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(原規技発第1306194 号)

³² 令和4年第56回原子力規制委員会 資料2:実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈等の改正案及びこれに対する意見公募の実施並びに審査の方針-原子炉格納 容器ベントのBWRにおける原子炉建屋の水素防護対策としての位置付けの明確化- 2022年12月7日 原子力規制庁

https://www.nra.go.jp/data/000412797.pdf

³³ 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈(原規技発第 1306193 号)

実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施する ために必要な技術的能力に係る審査基準(原規技発第1306197号)

- ・大学内に専門の組織を立ち上げ1号機 PCV 内部調査号機原子炉格納容器内部調査の状況を踏まえたシナリオを提案いただくなど事故分析検討会での議論に積極的に参画いただいた大阪大学大石准教授他の皆様
- 技術的な背景の理解に資する情報及び質疑への対応をいただいた設備メーカーや
 各種団体の皆様
- <u>・3 号機内の水素の挙動について、自主的取り組みでシミュレーションを行っていた</u> だいた東京電力及びテプコシステムズの関係者。
- ・現地調査において放射線管理を中心に現場作業の安全かつ円滑な実施にご尽力いただいた東京電力の皆様
- ・現地調査の段取りや事前調整などにより円滑な現場作業の実現にご貢献いただい た原子力規制庁福島第一原子力規制事務所の皆様
- ・4号機原子炉建屋における火災に関して、自らの知識等を大いに活用し、現場調査 及び本中間とりまとめの作成にご尽力いただいた原子力規制庁の原子力規制部専 門検査部門(前:福島第一原子力規制事務所)の坂中伸次氏
- ・原子力安全に係る知見と工学的見解の共有、科学的技術的議論への参画等により検討を支援いただいた原子力規制庁の職員の皆様、特に2号機シールドプラグの汚染に関して技術的専門的知見の提供及び本中間取りまとめの品質向上のためにご尽力いただいた原子力規制庁の平山技術参与及び林技術参与

ご支援、ご協力頂いたすべての方々に対し、ここに感謝の意を示す。

3.結語

東京電力福島第一原子力発電所事故に係る調査・分析には、まだまだ取り組むべきこ とが山積している。

今後、福島第一原子力発電所の廃炉作業等が進展し、発電所内の施設・設備に改変が 加えられることにより、人のアクセスの可能性や情報収集可能な範囲が変化し、今まで は不明であったことが明らかにできるようになる一方、状況の変化で失われる、あるい は、確認ができなくなる情報も存在する。このため、放射線量の低減等の環境改善が図 られ、現地での調査が可能となった箇所については、可能な限り、随時、現地調査等を 実施することが適当である。事故分析検討会としては、廃炉作業の進捗と現地調査等の 状況に応じて、継続的に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る調査・分析の結果に 基づく検討に取り組んでいくこととしたい。

略語集

略語	名称
MGセット	電動発電機
オペフロ	オペレーションフロア
<u> </u>	<u>ピンホール型yカメラ、コーデットマスク型yカメラ及びコンプトン型</u>
	<u>γカメラの総称を指すが、原子力規制庁の測定結果はピンホール型γカ</u>
	メラによるもの
事故分析検討会	東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る
	<u>検討会</u>
<u>中間取りまとめ(2021)</u>	東京電力福島第一原子力発電所事故の調査・分析に係る中
	間取りまとめ~2019年9月から2021年3月までの検討~
	2021年3月5日 東京電力福島第一原子力発電所におけ
	る事故の分析に係る検討会
<u>テプコシステムズ</u>	株式会社テプコシステムズ
東京電力	東京電力ホールディングス株式会社
<u>日立 GE ニュークリア・</u>	日立(日コーークリア・エナジー性学会社
<u>エネジー</u>	<u>日立GE ニュークリア・エアシー林氏云杠</u>
福島第一原子力発電所	東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所
<u>ベント</u>	原子炉格納容器ベント
<u>ベントライン</u>	原子炉格納容器ベントに使用された配管系(大部分は非常
	用ガス処理系配管をベント配管として共用している。)
連絡・調整会議	福島第一原子力発電所廃炉・事故調査に係る連絡・調整会
	趪
Am	アメリシウム
<u>Cs</u>	セシウム
CRD	制御棒駆動機構
Eu	<u>ユウロピウム</u>
IRID	技術研究組合 国際廃炉研究開発機構
JAEA	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
MCCI	Molten Core Concrete Interaction、溶融コアコンクリー
	<u> </u>
Mo	モリブデン
<u>Pu</u>	プルトニウム
RPV	原子炉圧力容器

<u>S/C</u>	サプレッションチェンバ
<u>SGTS</u>	非常用ガス処理系
Sr	ストロンチウム
Tc	テクネチウム
U	<u>ウラン</u>